

2.4 農業構造動態調査 分析申し送り事項

前回調査との全体的な比較のほか、同一属性内で、発送パターンが異なることによってオンライン回答率に違いがあるのかを視点とし分析項目を整理した。

2.4.1.1 分析対象データ案

- ・調査対象者名簿
- ・回答データ（各設問の回答値）
- ・オンライン回答日時情報（ログイン日時・回答完了日時等）

2.4.1.2 分析項目案

NO	分析項目			視点
1	調査項目	【2】1	経営耕地面積規模別比較	事業規模により回答方法が分かれるという仮説。 ＜調査項目【2】1：土地の状況＞の回答欄コード201-203「経営している」の実数値をクラス分けして集計。
2	調査項目	【3】1	世帯員の人数別比較	家族同居と単身で回答方法が分かれるという仮説。 ＜調査項目【3】1：世帯員の数＞の回答欄コード301「世帯員の数」の実数値を「1」又は「2以上」にクラス分けして集計。
3	調査項目	【3】2	経営主の年代別比較	年代によって回答方法が分かれるという仮説。 ＜調査項目【3】2：満15歳以上の世帯員＞の「経営主」について「③出生の年月」により年齢を算出し、クラス分けして集計。
4	調査項目	【3】3	世帯としての所得別比較	自営農業以外の所得が多い場合に回答方法が分かれるという仮説。 ＜調査項目【3】3：世帯としての所得＞の回答欄コード311を集計。
5	調査項目	【5】1	青色申告有無別の比較	申告している場合は、申告のための申告ソフトやe-Taxの利用の可能性から回答方法が分かれるという仮説。 ＜調査項目【5】1：青色申告＞の回答欄コード501を集計。選択肢別に4カテゴリでの集計のほか、集計対象数の観点から、「行っていない」・「行っている」の2カテゴリでの集計実施も望ましい。

NO	分析項目			視点
6	調査項目	【5】2	データ活用状況別の比較	<p>データ活用の有無によって回答方法が分かれるという仮説。</p> <p><調査項目【5】2：データ活用>の回答欄コード511を集計。選択肢別に4カテゴリでの集計のほか、集計対象数の観点から、「活用している（「データを取得して活用」+「データを取得・記録して活用」+「データを取得・分析して活用）」・「データを活用した農業を行っていない」の2カテゴリでの集計実施も望ましい。</p>
7	調査項目	【6】	農業生産関連事業の実施有無別比較	<p>農業生産関連事業の実施有無によって回答方法が分かれるという仮説。</p> <p><調査項目【6】：農業生産関連事業>の回答欄コード601-610を集計（複数回答の調査項目であるため「行っていない」・「行っている」の2カテゴリでの集計）。</p>
8	調査項目	【7】1	販売金額規模別比較	<p>事業規模により回答方法が分かれるという仮説。</p> <p><調査項目【7】1：農産物の販売>の回答欄コード701を集計。</p>
9	調査項目	【7】2	部門コード別比較	<p>主業・副業別、生産内容別の階層区分によって回答方法が分かれるという仮説。</p> <p><調査項目【7】2：農産物の販売金額上位3位>の回答欄コード711・713・715より階層区分を整理・集計。</p>
10	前回回答手法別比較			前回調査時の回答手法別に比較（参考数値）。
11	都道府県別（地域ブロック別）比較			都道府県別（地域ブロック別）に分析。地域差の有無を確認。
12	検定（カイ二乗検定）			割合の差について有意差が見られるか確認。
13	オンライン回答状況			ログイン途中脱落状況等を確認。

2.4.1.3 分析にあたって

分析対象データの取り扱いについて、注意が必要であると考えます。

農業構造動態調査の実査は「調査員調査」「郵送調査」のいずれかで実施していることから、分析結果は調査手法別に見ることが最適である（「2.1.2.1 発送パターン」参照）。

特に、調査資材の発送パターン別にオンライン回答率に差があるのかを効果検証する分析においては「郵送調査」対象に条件を絞ることが望ましいと考える。

この理由として、「調査員調査」では、調査そのものの協力を得る必要があるという背景から、調査相手（高齢かどうか、という視点）を見て、統計調査員が現場で柔軟に判断した上でオンライン回答に関する説明等を行っていることがヒアリング結果からうかがえる。本年度調査ではオンライン回答関連資料も一律に配布し、説明を行うこととしているが、調査員ごとに説明の粒度に差異が生じている可能性があることから、郵送調査分のみで結果を見ることが良いと考える。

3 オンライン回答推進のための考察

3.1 運営方法の検討

3.1.1 オンライン回答の先行配布

郵送や調査員配布前に「協力依頼はがき兼オンライン回答のご案内」の事前はがきの送付を検討する。調査対象は、従来の紙で回答することに慣れておりオンラインで回答するという選択肢がイメージできない可能性もある。そのため、調査票を手にする前に事前はがきとしてオンライン回答のご案内（調査対象ID、パスワード含む）を載せオンライン回答ができるということを認識させる。また、事前はがきには、今回は事前にオンライン回答用の情報をお送りしているが、後日追って郵送にて調査票を送る旨を記載し調査対象者の選択肢を設けたままとする。



3.1.2 前回値の確認方法の検討

前回値の提供方法を、オンライン回答のみとすることも方法論として検討する。

調査対象の特性から、前回値を見て回答したいという心理が働くことが想定され、オンラインで回答を試みる調査対象が増える可能性が高い。実際に、今回の農業構造動態調査の対象者からは、調査票を見て前回値がかかっているの、そのまま参考に記入したら早いと思って紙で回答したという意見があった。紙に前回値がかかっているなければ、紙が早いというメリットはなくなりオンライン回答へ移行する可能性が高い。

また、前回値は調査対象にとって大切な情報なので紙に予め印字し、だれでも見ることができない状態よりは、ログイン情報を所有しログインできる人のみに限定公開されている方が、安全性が高いと考えられる。そのため、前回値は紙の調査票には直接印字せず「オンライン回答ガイド」に記載のログイン情報をもって、回答できる状態とする。

3.2 記載する文言の工夫

3.2.1 回答可能より“お願い”表記

オンライン回答を推奨する際は、「オンラインによる回答が可能です。」という表現よりも「オンラインによるご回答をお願いします。」といった表現の方が調査対象にとって伝わりやすくオンライン回答をする、きっかけを作ることができる。調査対象には忙しい中で回答してもらっているという背景もあり、さらにオンライン回答も依頼すると調査に対する負担感を感じてしまうのではという懸念もあるが、なぜオンライン回答をしてほしいのかといった説明を行いオンライン回答の重要性を理解してもらうことで、紙かオンラインどちらでも回答可能な方にとっては、オンラインに移行するきっかけを作ることができる。今回の検証業務の果樹調査でも「変更・切り替えをお願いします。」といった文言を入れている方がオンラインの回答率が高かったため、効果的だったと考えられる。

作物統計調査へのご協力をお願い

1 調査の依頼について
 日頃より農林水産省が実施する各種統計調査にご理解を賜り、厚く御礼を申し上げます。
 農林水産省では、国内の主要な農作物の作付（栽培）面積、収穫量、出荷量等の現状とその動向を明らかにし、農林水産行政の基礎資料を整備することを目的に「作物統計調査」を実施しており、調査結果は、国民生活の基礎である食料の安定供給の確保のための施策推進等に利用しております。
 本調査は、同封した調査票に記述してある農作物（品目）について、これまでに栽培及び取り扱い実績のある団体等を対象に実施しました。
 ご回答いただいた内容は、統計法の規定しておりますので、貴団体内の農作物の生

オンライン回答を推奨するような文言の記載

お忙しいことと思いますが、回答期限までにご提出をお願いいたします。

2 【重要】回答方法変更のお願い
 農林水産省では、統計調査へのご回答に際して、「公的統計の整備に関する基本的な計画」に基づき、オンラインによるご回答を推奨しています。統計調査をオンラインにて回答いただくことでシステムチェック機能により、記入漏れや数値の整合性が送信前に予め確認・修正ができ、回答精度の向上にも繋がります。
 調査対象者皆様の統計調査への回答負担を軽減し回答精度を向上させ、よりよい調査へと導くため、ぜひオンライン回答にご協力をお願いいたします。

3.2.2 対象者側のメリットの記載

調査対象者へ依頼をする際は、対象者側のメリットや調査に協力する目的を明確にすることで納得し回答を得られる。類似調査でも、回収について問合せで何に使われている調査なのかを説明する際にただ施策のためと言ってもイメージすることが難しい。そのため、補助金を考える上での資料になっている、小規模の事業所を支援するような法律を作るための資料になっているなど噛み砕いたイメージしやすい表現であれば納得して協力へ繋がることが多い。オンライン回答でも、オンラインシステムにてチェックが入るので、記入内容に関する確認の電話がいく可能性が低くなることや、控えを作成する際に回答内容を保存やスクリーンショットすることで紙に書き写すという手間が省けるという分かりやすい言葉を使うことでオンライン回答率の向上に繋がると考えられる。

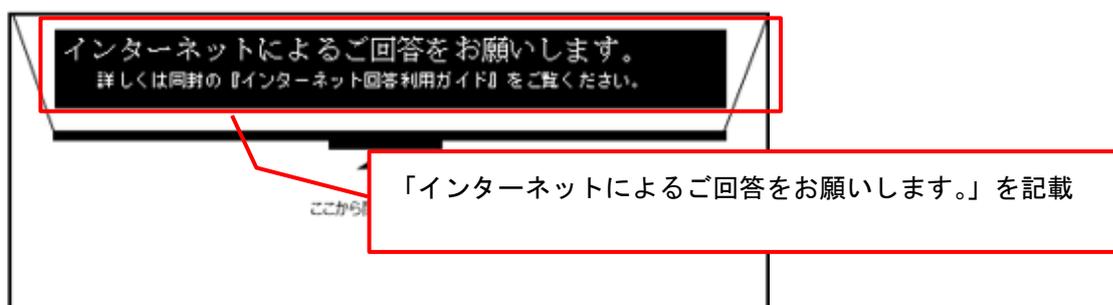
3.3 資材の検討

本検証業務では、依頼状とオンライン回答ガイド、督促はがきが資材作成の対象だったが、他にも調査票発送用封筒や調査票などの調査資材についても、オンライン回答を推進させる工夫をすることでオンライン回答率向上へ繋がる可能性がある。

3.3.1 調査票発送用封筒への工夫

果樹調査のヒアリングではあまり見ないと意見があったので、あまり効果がない可能性が高い。一方、農業構造動態調査でも資材全ては見ないと意見があったものの、現行は調査員調査により説明を受けながら手渡しで受け取っているため封筒の細部までは見ないが郵送配布となると封を開ける際に必ず目に入るので、封筒の折面に「インターネットによりご回答をお願いします。」などオンライン回答を促進するメッセージを入れることでオンライン回答の意識付けになる。

対象は異なるが、別調査を行った際に封筒の折面のメッセージのあることで3～5%オンライン回答率が上がったという経験からも目に入る場所にオンライン回答推奨の文言をちりばめておくことが重要と言える。



3.3.2 調査票への工夫

果樹調査、農業構造動態調査どちらの調査対象についても、ヒアリングの際に調査のボリュームを確認するため封を開けたら最初に調査票を確認するという意見があった。このような調査対象は、開封時に依頼状やオンライン回答ガイドを見ずに調査票を確認し、回答する際は調査票を取り出して回答する。つまり、調査票しかみていないということになるため、調査票にもオンライン回答を推奨するような文言やQRコードを入れることで確実に対象者の目に入りオンライン回答に繋がる可能性が高まると考えられる。

